



アクサ投資型年金<米ドル建> (ロールアップ&ラチェット型)

死亡給付金最低保証特約(最大契約応当日積立金額・遡増保険金額併用型)付
変額個人年金保険(米ドル建)

2008年度(平成20年度) 特別勘定の現況 (アクサ・アロケーションファンド50)

[2008年度\(平成20年度\)決算のお知らせ](#)

投資対象となる投資信託

アクサ・アロケーションファンド50

運用会社 AXAエQUITABLE・ライフ・インシュアランス・カンパニー



運用会社のAXAエQUITABLE・ライフ・インシュアランス・カンパニーは、1859年にニューヨーク州で設立された米国大手の一つに数えられる生命保険会社で、米国におけるAXAグループのメンバーカンパニーであるAXAフィナンシャルの完全子会社です。

AXAフィナンシャルとは、財務アドバイザー、保険、投資管理の様々な商品・サービスを販売、提供する多角的な金融サービス企業で、フランスの持株会社AXAの子会社にあたります。AXAとは、保険会社、関連金融サービス企業から成る国際企業集団の持株会社です。AXAでは、事業セグメントを生命・積立保険、損害保険、国際保険(再保険を含む)、資産運用、その他の金融サービスの5つに分けています。運用会社は、ファンド運用専門部門であるAXAファンド・マネジメント・グループを通じて、投資顧問業務を行います。運用会社は、資産クラスごとの基本投資配分比率を決定するとともに、資産クラスごとの副運用会社を選定・モニタリングしています。

・アクサ生命保険株式会社の「アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型)」死亡給付金最低保証特約(最大契約応当日積立金額・遡増保険金額併用型)付変額個人年金保険(米ドル建)は、特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。

・特別勘定の運用は、運用状況によって高い収益性を期待できますが、一方で株式、その他有価証券の価格下落や金利の変動などによる投資リスクを負うことになります。また、資産運用の成果が直接死亡給付金額、払い戻し金額(解約返戻金額)および将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクが共に契約者に帰属することになります。

・特別勘定が用いる投資信託は、適格機関投資家専用設定された投資信託です。このため、投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。

・投資対象となる投資信託の運用レポートは、AXAエQUITABLE・ライフ・インシュアランス・カンパニーから提供されたデータをもとに、アクサ生命保険株式会社が作成しています。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

・商品内容の詳細については、「商品パンフレット」「特に重要なお知らせ(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」を必ずお読みください。

アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型) 特別勘定の現況 (2009年3月末)

- ・アクサ生命保険株式会社の「アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型)」死亡給付金最低保証特約(最大契約応当日積立金額・通増保険金額併用型)付変額個人年金保険(米ドル建)は、特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・特別勘定の運用は、運用状況によって高い収益性を期待できますが、一方で株式、その他有価証券の価格下落や金利の変動などによる投資リスクを負うことになります。また、資産運用の成果が直接死亡給付金額、払い戻し金額(解約返戻金額)および将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクが共に契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定が用いる投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。
- ・投資対象となる投資信託の運用レポートは、AXAエクイタブル・ライフ・インシュアランス・カンパニーから提供されたデータをもとに、アクサ生命保険株式会社が作成しています。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・商品内容の詳細については、「商品パンフレット」「特に重要なお知らせ(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」を必ずお読みください。

特別勘定(アクサ・アロケーションファンド50)の運用方針

特別勘定名	アクサ・アロケーションファンド50
投資対象となる投資信託	アクサ・アロケーションファンド50
投資信託の運用会社	AXAエクイタブル・ライフ・インシュアランス・カンパニー
投資信託の運用方針	当ファンドは、マザーファンドであるアクサ・オフショア・モデレート・マルチマネージャー・ファンド(以下「アクサ・モデレート・ファンド」と言います)に100%投資することにより、信託財産の安定的な成長を目指して運用を行ないます。 マザーファンドの基本投資配分比率は、主に米国株式50%、米国債券50%とします。 主なりリスクとして、株式の価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク等があります。
ベンチマーク*	株式部分(割合50%) : S&P500 インデックス 債券部分(割合50%) : パークレイズ・キャピタル米国総合インデックス

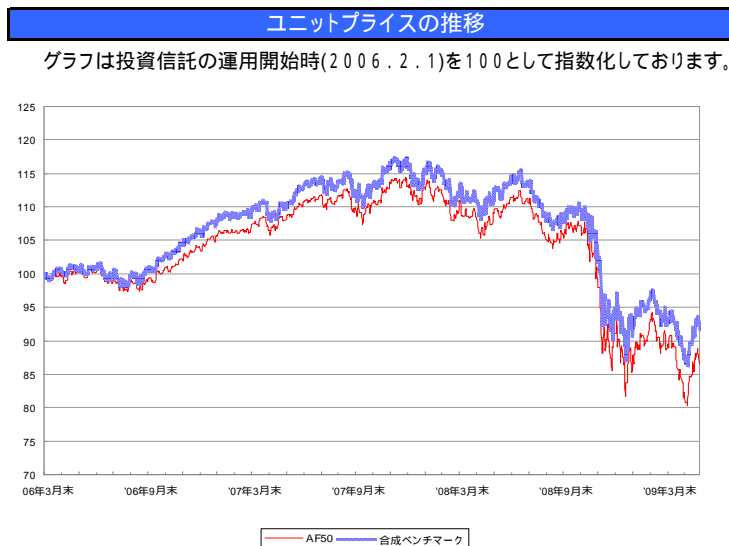
*当ファンドが100%投資するマザーファンドである「アクサ・モデレート・ファンド」のベンチマークです。

特別勘定(アクサ・アロケーションファンド50)の投資状況 [2009年3月31日現在]

投資状況	
	時価合計(米ドル)
投資信託受益証券	387,853,033.91
合計(純資産総額)	387,853,033.91

運用資産			
銘柄	ユニット口数	時価合計(米ドル)	投資比率(%)
アクサ・オフショア・モデレート・マルチマネージャー・ファンド	44,485,190.915	387,853,033.91	100.00

純資産総額計算書	
資産総額(米ドル)	387,853,033.91
負債総額(米ドル)	0.00
純資産総額(-)(米ドル)	387,853,033.91
発行済口数(ユニット口数)	44,485,190.915
.1口当たり純資産額(/)(米ドル)	8.7187



ユニットプライス(1口当たり)	
小数点以下第5位四捨五入	
今月末	前月末
8.6597 米ドル	8.3682 米ドル

ユニットプライス騰落率(%)		
小数点以下第3位四捨五入		
直近1ヶ月	直近1年	運用開始来
3.48%	-19.35%	-13.40%

- *ユニットプライスとは、特別勘定資産のユニット口数「1口」あたりの価格のことをいい、単位は「米ドル」です。投資信託の運用開始時を基準(10.0000)とし、以後、投資信託の運用実績を反映して日々変動します。
- *ユニットプライスは、運用関係費控除後のプライスです。なお、保険契約の積立金額から、別途、保険契約管理費を控除(ユニット口数に反映)しておりますので、ユニットプライスの推移と保険契約の積立金額の推移は異なります。
- *ユニットプライス騰落率は、それぞれの期間をさかのぼった該当月の月末のユニットプライスに対して、今月末のユニットプライスがどれくらい変動したかを計算したものです。
- *合成ベンチマークとは、「アクサ・アロケーションファンド50(ベビーファンド)」が100%投資する「アクサ・オフショア・モデレート・マルチマネージャー・ファンド(マザーファンド)」のベンチマークであるS&P500 インデックスとパークレイズ・キャピタル米国総合インデックスへ50%ずつ投資したと仮定して計算しています。

アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型) 特別勘定の現況(2009年3月末)

- ・アクサ生命保険株式会社の「アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型)」、死亡給付金最低保証特約(最大契約応当日積立金額・増補保険金額併用型)付変額個人年金保険(米ドル建)は、特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・特別勘定の運用は、運用状況によって高い収益性を期待できますが、一方で株式、その他有価証券の価格下落や金利の変動などによる投資リスクを負うことになります。また、資産運用の成果が直接死亡給付金額、払い戻し金額(解約返戻金額)および将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクが共に契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定が用いる投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。
- ・投資対象となる投資信託の運用レポートは、AXAエキタブル・ライフ・インシュアランス・カンパニーから提供されたデータをもとに、アクサ生命保険株式会社が作成しています。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・商品内容の詳細については、「商品パンフレット」「特に重要なお知らせ(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」を必ずお読みください。

市場コメント・マザーファンド(アクサ・モデレート・ファンド*)運用コメント

*アクサ・モデレート・ファンドは、特別勘定が投資対象とする「アクサ・アロケーションファンド50」が100%投資しているマザーファンドです。

市場コメント

<マーケット概況>

2008年度の米国株式市場は極めて厳しい投資環境となりました。未曾有の金融危機に端を発した世界市場の混乱を受けて、米国主要株指数は下落、米住宅関連の経済指標も融資基準の厳格化や借り手の信用力減退などを背景に概ね過去17年で最低の水準となりました。原油価格は、大型ハリケーンのメキシコ湾岸石油精製施設への襲来や原油需要減退などを受けて大きく変動し、需要をめぐり懸念からエネルギー関連株は大きく売られました。また、個人消費の低迷は継続し、失業率は上昇しました。S&P500インデックスは2009年3月には反転を見せたものの、当年度 38.09%となりました。米国主要株指数は、すべての株式分類および投資スタイルで軒並み下落しました。成長株が割安株を凌ぐ結果となり、Russell 1000®パリュウ・インデックス(米国大型割安株指数)が当年度 42.42%であったのに対し、Russell 1000®グローバル・インデックス(米国大型成長株指数)は 34.28%の下落に留まりました。中型株が引き続き小型・大型株を凌ぐ結果となり、Russell 2000®インデックス(米国小型株指数)が当年度 37.50%であったのに対し、S&P米国中型株400指数は 36.09%の下落に留まりました。

国際株式市場も軟調に推移し、MSCI EAFE インデックス(北米地域を除く全ての先進国を対象とした株指数)は当年度 46.51%となりました。MSCI Emerging Market インデックス(新興国を対象とした株指数)は2009年1月～3月はプラスに転じましたが、先進国の株指数とほぼ同水準である当年度 46.90%となりました。新興市場の株指数は、経済成長率を上回る原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念を嫌気し下落して始めました。その後、原油およびその他商品価格は下落に転じましたが、同時に、米国内端を発生した金融危機により世界市場の流動性が一気に縮小し、投資家のリスク回避傾向が高まり、更なる下落に至りました。一方プラス面としては、2008年度末期の各国中銀による金融政策の引き締めと商品価格の下落を受けて、新興市場でのインフレ圧力は緩和し、政策金利の引き下げが加速できたことがあげられます。

2008年度の米国債券市場は、第二次世界大戦後最大級の金融市場の混乱を受けて、世界的な景気後退が進む中、金利の低下傾向が続きました。サブプライムローンの焦げ付きに起因した大規模な資金回収の流れを受けて、2008年12月末ごろまで金融システム不安から世界的な景気後退が進みました。その後も信用収縮から、金融市場の混乱と世界経済の減速は更に深刻さを増すこととなりました。

2008年12月に米FRB(連邦準備制度理事会)が政策金利であるFF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標を0.0%～0.25%に引き下げたことを受けて、2009年初頭には一時的に金融市場に安定の兆しが見えています。米国信用市場では、住宅市場・金融市場の混乱、流動性の低下など様々な悪材料が溢れるなか、より安全な米国債への資金シフト、いわゆる「質への逃避」が起こり、米国債と投資適格社債のスプレッド(2つの証券の「金利差」や「価格差」)は過去最高水準にまで拡大しました。パークレイズ・キャピタル米国総合インデックスは当年度+3.13%となり、メリルリンチ・USハイ・イールド・マスター・キャッシュ・ペイ・オンリー・インデックス(米国高利回り債指数)は 19.95%となりました。

マザーファンド(アクサ・モデレート・ファンド)運用コメント

<ポートフォリオハイライト>

2008年4月1日～2009年3月末日について

2008年度末日時点で、当ファンド資産の約53.59%は米国債券(運用会社はバシフィック・インベストメント・マネジメンツ・カンパニー・エルエルシー)、残る約46.41%は米国株式を組入れました。株式投資対象として、大型成長株(運用会社はモンターグ・アンド・コールドウェル・インク、マーシコ・キャピタル・マネジメンツ・エルエルシー)、大型割安株(運用会社はパロー、ハンリー、ミューヒニー・アンド・ストラウス・インク、ブラックロック・インベストメント・マネジメンツ・エルエルシー)、小型成長株(運用会社はイーグル・アセット・マネジメンツ・インク)、小型割安株(運用会社はガムコ・アセット・マネジメンツ・インク)がありました。当年度の当ファンドの年間リターンは 18.96%となりました。一方、ベンチマークは 19.32%となりました。ベンチマークはS&P500インデックスに50%、パークレイズ・キャピタル米国総合インデックスに50%、それぞれ投資したと仮定して計算した合成指数です。

<株式投資ハイライト>

当年度パフォーマンスのプラス材料

- ・金融セクターをベンチマークに比べ若干少なめに保有したことが、銘柄選択効果も手伝いパフォーマンスのプラス材料となりました。
- ・ヘルスケアセクターの銘柄選択が、パフォーマンスのプラス材料となりました。
- ・エネルギーセクターをベンチマークに比べ少なめに保有したことが、パフォーマンスのプラス材料となりました。
- ・個別株式銘柄では、ヘルスケアセクターのSchering-Plough Corporation(シェリング・プラウ・コーポレーション)、Bristol-Myers Squibb Company(プリストル・マイヤーズ・スクイブ)、およびWyeth(ワイズ)が最もパフォーマンスに貢献し、金融セクターのThe Travelers Companies, Inc.(トラベラーズ・カンパニーズ)、Annaly Capital Management Inc.(アナリー・キャピタル・マネジメンツ)がパフォーマンスのプラス材料となりました。
- ・Merrill Lynch & Co., Inc.(メリルリンチ)を組入れなかったことがパフォーマンスのプラス材料となりました。

当年度パフォーマンスのマイナス材料

- ・エネルギーセクター、情報技術セクターの銘柄選択がパフォーマンスの低下要因となりました。
- ・情報技術セクターをベンチマークに比べ少なめに保有したことがパフォーマンスの低下要因となりました。
- ・生活必需品セクターをベンチマークに比べ少なめに保有したことや、Wal-Mart Stores, Inc.(ウォルマート・ストアーズ)やAnheuser-Busch Companies, Inc.(アンハイザー・ブッシュ)などを組入れなかったことがパフォーマンスの低下要因となりました。
- ・個別株式銘柄では、情報技術セクターのXerox Corporation(ゼロックス)、金融セクターのThe Hartford Financial Services Group, Inc.(ハートフォード・フィナンシャル・サービス・グループ)、エネルギーセクターのBJ Services Company(BJサービス)とHalliburton Company(ハリバートン)、一般消費財・サービスセクターのLas Vegas Sands Corp.(ラスベガス・サンズ)、および素材セクターのAlcoa Inc.(アルコア)がパフォーマンスの低下要因となりました。

<債券投資ハイライト>

当年度パフォーマンスのプラス材料

- ・デュレーションをベンチマークに比べ短めとしていたため、米国2年債から30年債のイールドカーブ(各債券の残存年数と最終利回りに対応する点をつないだ曲線)がステーション化(短期金利と長期金利の差が拡大)したことがパフォーマンスのプラス材料となりました。
- ・投資家が高リスク資産から信用力の高い資産へと投資対象をシフトさせる「質への逃避」を図るなか、ベンチマークに対してアウトパフォームした政府系機関発行のモーゲージ債を組入れたことがパフォーマンスのプラス材料となりました。
- ・スプレッドが拡大している中、投資適格社債をベンチマークに比べ少なめに保有したことがパフォーマンスのプラス材料となりました。

当年度パフォーマンスのマイナス材料

- ・投資適格社債において、評価損の計上、収益性減および資金調達問題などにより業績が悪化した金融サービスセクターに的を絞って保有したことはパフォーマンスの低下要因となりました。
- ・流動性の低さから需要が低迷し続けている民間発行の高格付モーゲージ債を保有していたことはパフォーマンスの低下要因となりました。

アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型) 特別勘定の現状 (2009年3月末)

- ・アクサ生命保険株式会社の「アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型)、死亡給付金最低保証特約(最大契約応当日積立金額・通増保険金額併用型)付変額個人年金保険(米ドル建)は、特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・特別勘定の運用は、運用状況によって高い収益性を期待できますが、一方で株式、その他有価証券の価格下落や金利の変動などによる投資リスクを負うことになります。また、資産運用の成果が直接死亡給付金額、払い戻し金額(解約返戻金額)および将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクが共に契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定が用いる投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。
- ・投資対象となる投資信託の運用レポートは、AXAエクイタブル・ライフ・インシュアランス・カンパニーから提供されたデータをもとに、アクサ生命保険株式会社が作成しています。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・商品内容の詳細については、「商品パンフレット」「特に重要なお知らせ(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」を必ずお読みください。

マザーファンド(アクサ・モデレート・ファンド*)のポートフォリオの状況 [2009年3月31日現在(米国)]

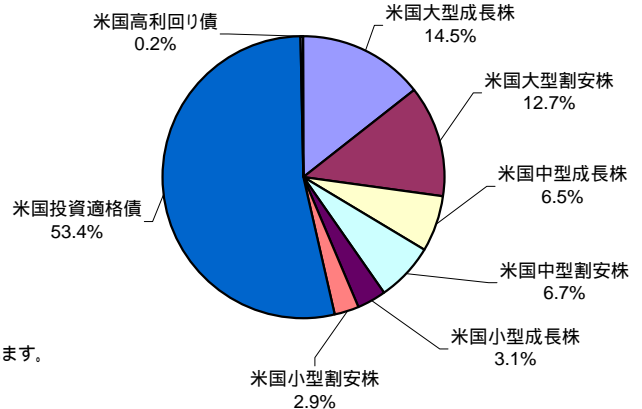
*アクサ・モデレート・ファンドは、特別勘定が投資対象とする「アクサ・アロケーションファンド50」が100%投資しているマザーファンドです。

資産別の構成比率

*比率は小数点第2位四捨五入しております。純資産に基づき作成しております。

資産クラス	比率	主要投資対象	比率
米国大型成長株	14.5%	米国株式	46.4%
米国大型割安株	12.7%		
米国中型成長株	6.5%		
米国中型割安株	6.7%		
米国小型成長株	3.1%		
米国小型割安株	2.9%		
米国投資適格債	53.4%	米国債券	53.6%
米国高利回り債	0.2%		

(注)比率は種類別の時価金額(有価証券の買戻しに係る未払金控除後)の純資産総額に対する比率をいいます。



組入上位銘柄

(対純資産総額比率)

米国株式等	組入比率
1 ブリストル・マイヤーズ・スクイブ (Bristol-Myers Squibb Company)	1.2%
2 シェリング・プラウ・コーポレーション (Schering-Plough Corporation)	1.1%
3 ヒューレット・パカード (Hewlett-Packard Company)	1.0%
4 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (JPMorgan Chase & Co.)	0.9%
5 トラベラーズ・カンパニーズ (Travelers Companies, Inc.)	0.9%
6 エクソンモービル (Exxon mobil Corporation)	0.8%
7 インターナショナル・ビジネス・マシーンス (IBM)	0.8%
8 ワイス (Wyeth)	0.8%
9 ベライゾン・コミュニケーションズ (Verizon Communications Inc.)	0.8%
10 マクドナルド (McDonald's Corporation)	0.7%

組入銘柄数: 380

米国債券等	利率	償還日	組入比率
1 ファニーメイ(連邦住宅抵当公庫) TBA (TBA Federal National Mortgage Association)	5.500%	2039年4月25日	22.8%
2 ファニーメイ(連邦住宅抵当公庫) (Federal National Mortgage Association)	5.500%	2038年6月1日	7.6%
3 フレディマック(連邦住宅金融抵当金庫) (Federal Home Loan Mortgage Corporation)	5.500%	2017年8月23日	5.6%
4 ファニーメイ(連邦住宅抵当公庫) (Federal National Mortgage Association)	5.500%	2038年6月1日	5.2%
5 JPモルガン・チェース・ナッソー・タイム・デポジット (JPMorgan Chase Nassau Time Deposit)	0.004%	2009年4月1日	3.5%
6 ファニーメイ(連邦住宅抵当公庫) (Federal National Mortgage Association)	5.500%	2038年9月1日	2.4%
7 フレディマック(連邦住宅金融抵当金庫) (Federal Home Loan Mortgage Corporation)	6.000%	2038年8月1日	2.2%
8 ファニーメイ(連邦住宅抵当公庫) (Federal National Mortgage Association)	5.500%	2038年7月1日	1.7%
9 ファニーメイ(連邦住宅抵当公庫) TBA (TBA Federal National Mortgage Association)	6.000%	2039年4月25日	1.3%
10 ファニーメイ(連邦住宅抵当公庫) TBA (TBA Federal National Mortgage Association)	6.500%	2039年5月25日	1.2%

組入銘柄数: 157

業種別構成比

(対株式の資産時価総額比率)

米国株式	組入比率
1 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.9%
2 エネルギー	10.8%
3 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.8%
4 資本財	8.7%
5 食品・飲料・タバコ	6.9%
6 各種金融	5.5%
7 ヘルスケア機器・サービス	5.3%
8 電気通信サービス	4.6%
9 半導体・半導体製造装置	4.3%
10 公益事業	4.2%

(注)組入比率は株式の資産時価金額合計に対する業種別の資産時価金額の比率をいいます。

(注)TBA投資に伴う取引を考慮して算出しております。

TBA取引とは、モーゲージ・パススルー証券の売買の際に、発行機関、年限、クーポン、額面金額などを特定し、受渡しの対象となるプール(複数の住宅ローンをまとめたもの)は指定せずに行う先渡取引形態です。

引受保険会社: アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1 17 3

TEL: 0120 948 193

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型)のリスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は、積立金額および年金額などが特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの米ドル建の変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して主に米国株式・米国債券などで行なっており、株式および公社債の価格変動に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、年金額や払いもどし金額などのお受け取りになる金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。
このリスクはご契約者に帰属します。

【為替リスクについて】

この保険は米ドル建ですので、外国為替相場の変動による影響を受けます。
年金や給付金などの受取時における外国為替相場によって円に換算した年金や給付金などの額が、ご契約時における外国為替相場によって円に換算した年金や給付金などの額を下回る場合があります。
受取時における外国為替相場によって円に換算した年金受取総額などが、払込時における外国為替相場によって円に換算した一時払保険料相当額を下回る場合があります。
このリスクはご契約者および受取人に帰属します。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。
<年金支払開始日前> 「終身死亡保障特則」を付加される場合も同様です。

項目		費用	ご負担いただく時期																						
保険契約管理費	死亡給付金の最低保証、災害死亡給付金のお支払い、ならびに、ご契約の締結および維持に必要な費用	特別勘定の積立金額に対して、 年率2.62%	毎日、積立金額から控除します。(ユニット数に反映します。)																						
運用関係費(*2)	特別勘定の運用などに必要な費用で、特別勘定が投資対象とする投資信託の管理報酬等が含まれます。	年率1.5% 以内 管理報酬等は、投資信託の純資産額に対して、年率1.5%以内となります。 (*1)	特別勘定にて利用する投資信託において、毎日、投資信託の純資産額から控除します。(ユニットプライスに反映します。)																						
解約控除	解約払いもどし金のお支払いにおける控除	解約計算基準日における積立金額に解約日までの経過年数(1年未満切上げ)に応じた解約控除率を乗じた金額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>契約年数</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>4年目</th> <th>5年目</th> <th>6年目</th> <th>7年目</th> <th>8年目</th> <th>9年目</th> <th>10年目~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>解約控除率</td> <td>9%</td> <td>8%</td> <td>7%</td> <td>6%</td> <td>5%</td> <td>4%</td> <td>3%</td> <td>2%</td> <td>1%</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table> 無償引出現金額(解約日の属する保険年度の初日における積立金額(*3)の10%)と同額までの積立金額については、解約控除は適用されません。 *3解約日が契約日から1年以内の場合は一時払保険料とします。	契約年数	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目~	解約控除率	9%	8%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%	解約時に、積立金額から控除します。
契約年数	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目~															
解約控除率	9%	8%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%															

*1管理報酬等は、運用会社、受託会社、管理事務代行会社および保管会社への報酬・費用、その他の費用(監査法人報酬など)で、マザーファンドにおいて控除されます。
その他お客さまにご負担いただく費用には、有価証券の売買手数料および保有する有価証券の配当などに対する源泉徴収税などの諸費用がありますが、運用資産額や取引量などによって変動するため費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。

*2運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動などの理由により、将来変更となる可能性があります。
お客さまがご負担いただく上記各費用の合計額は、お客さまのご契約内容によって異なるため、表示できません。

<年金支払開始日以後>

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金額に対して、 1.0% 将来変更となる可能性があります。	年金支払日に、責任準備金から控除します。

<「年金払特約」による年金をお受け取りいただく場合の年金支払開始日以後>

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金額に対して、 1.0% 将来変更となる可能性があります。	年金支払日に、責任準備金から控除します。

【年金や死亡給付金などを円通貨でお受け取りいただく場合(「円支払特約」を適用する場合)】

TTMレート - 40銭の為替手数料がかかります。
TTMレートは各換算基準日において所定の金融機関が公示する対顧客電信売買相場仲値(1日のうちに公示値の変更があった場合は、その日の最初の公示値)となります。なお、為替手数料は将来変更となる場合があります。

【年金や死亡給付金などを米ドル通貨でお受け取りいただく場合】

当社からの送金にかかる手数料は、お客さま(受取人)に負担していただきます。
金額については、送金する金額や取扱金融機関によって異なるため、表示できません。

【その他留意事項について】

死亡給付金額には最低保証がありますが、年金額には最低保証はありません。
ご契約の解約・積立金の一部引出をされた場合の払いもどし金額には最低保証はありません。